

令和5年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処理に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	14
セグメント情報	22

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	200,138,700		
未収金	45,296,008		
賞与引当金見返(注)	50,482,884		
その他の流動資産	<u>27,015</u>		
流動資産合計		<u>295,944,607</u>	<u>295,944,607</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,088,894,091		
減価償却累計額	<u>△ 2,755,182,811</u>		
減損損失累計額		<u>△ 611,465</u>	1,333,099,815
構築物	742,092,830		
減価償却累計額	<u>△ 427,191,487</u>		
減損損失累計額		<u>△ 2,303</u>	314,899,040
工具器具備品	286,263,691		
減価償却累計額	<u>△ 262,836,363</u>		
土地		<u>3,960,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>5,631,426,183</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア	<u>118,132,094</u>		
無形固定資産合計		<u>118,132,094</u>	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	<u>301,158,277</u>		
投資その他の資産合計		<u>301,158,277</u>	

固定資産合計 6,050,716,554

資産合計 6,346,661,161

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	84,416,431		
預り寄附金(注)	4,239,248		
未払金	47,133,208		
前受金	11,856,979		
預り金	26,025,815		
賞与引当金	<u>50,482,884</u>		
流動負債合計		<u>224,154,565</u>	

Ⅱ 固定負債

資 産 見 返 負 債 (注)		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	257,413,204	
資 産 見 返 寄 附 金 (注)	2,375,623	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 (注)	<u>△ 5,640,375</u>	254,148,452
長 期 預 り 寄 附 金 (注)		41,220,000
退 職 給 付 引 当 金		<u>301,158,277</u>
固 定 負 債 合 計		<u>596,526,729</u>
負 債 合 計		<u>820,681,294</u>

純資産の部

Ⅰ 資本金

政 府 出 資 金	<u>6,048,582,321</u>	
資 本 金 合 計		<u>6,048,582,321</u>

Ⅱ 資本剰余金

資 本 剰 余 金	2,589,596,018	
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額 (注)	△ 3,148,109,800	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 3,145,436,032	
減損損失相当累計額 (一) (注)	<u>△ 2,673,768</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>△ 558,513,782</u>

Ⅲ 利益剰余金

積 立 金	30,141,735	
当 期 未 処 分 利 益	5,769,593	
(内当期総利益)	(<u>5,769,593</u>)	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>35,911,328</u>

純 資 産 合 計 5,525,979,867

負 債 純 資 産 合 計 6,346,661,161

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用

業務費	726,997,440	
一般管理費	289,952,099	
財務費用	19,088	
損益計算書上の費用合計	1,016,968,627	

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	75,805,012	
その他行政コスト合計	75,805,012	

III 行政コスト	1,092,773,639
-----------	---------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,092,773,639
自己収入等	△ 17,608,250
機会費用	11,047,343
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,086,212,732

2. 機会費用の計上方法

（１） 政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.470%で計算しております。

（２） 国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準
等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業	務	費		
人	件	費	426,056,605	
賞	与	引	当	金
退	職	給	付	費
謝				金
職	員	旅	費	18,796,656
委	員	等	旅	費
備	品	消	耗	品
光	熱	水	料	費
減	価	償	却	費
雑	役	務	費	80,253,902
各	所	修	繕	費
保		守		費
そ	の	他	の	経
				費
			31,075,558	<u>726,997,440</u>
一	般	管	理	費
人	件	費	192,552,243	
賞	与	引	当	金
退	職	給	付	費
謝				金
職	員	旅	費	2,120,983
委	員	等	旅	費
備	品	消	耗	品
光	熱	水	料	費
減	価	償	却	費
雑	役	務	費	8,659,659
各	所	修	繕	費
保		守		費
そ	の	他	の	経
				費
			<u>4,213,093</u>	<u>289,952,099</u>
財	務	費	用	
支	払	利	息	
			<u>19,088</u>	<u>19,088</u>
	経	常	費	用
	合	計		<u>1,016,968,627</u>

経常収益		
運営費交付金収益（注）		870,893,033
資産貸付収入		7,707,660
文献複写料収入		57,906
寄附金収益（注）		4,172,227
国以外からの受託収入		3,973,124
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入（注）	43,726,134	
資産見返寄附金戻入（注）	<u>683,772</u>	44,409,906
賞与引当金見返に係る収益（注）		50,482,884
退職給付引当金見返に係る収益（注）		36,694,235
雑益		<u>4,347,245</u>
経常収益合計		<u>1,022,738,220</u>
経常利益		<u>5,769,593</u>
当期純利益		
		<u>5,769,593</u>
当期総利益		
		<u><u>5,769,593</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					民間出え ん金 (注)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金 (注)	積立金 (注)	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金 (又は繰 越欠損金) 合計
				減価償却相当累計額 (－) (注)	減損損失相当 累計額 (－) (注)	利息費用 相当累計 額 (－) (注)	承継資産に 係る費用相 当累計額 (－) (注)	除売却差 額相当累 計額 (－) (注)								
当期首残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,511,532,018	-3,069,631,020	-2,673,768	0	0	0	0	-560,772,770	0	4,122,009	26,019,726		30,141,735	5,517,951,286
当期変動額		0								0						0
Ⅰ 資本金の当期変動額		0								0						0
出資金の受入		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0								0						0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		0								0						0
固定資産の取得		0	78,064,000							78,064,000						78,064,000
固定資産の除売却		0								0						0
減価償却		0		-75,805,012						-75,805,012						-75,805,012
固定資産の減損		0								0						0
時の経過による資産除去債務の増加		0								0						0
承継資産の使用等		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等		0								0						0
出えん金の受入		0								0						0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0								0						0
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額		0								0						0
(1) 利益の処分又は損失の処理		0								0						0
前中期目標期間からの繰越し		0								0						0
利益処分による積立て		0								0	26,019,726	-26,019,726				0
利益処分 (又は損失処理) による取崩し		0								0	0		0			0
国庫納付金の納付		0								0						0
(2) その他		0								0						0
当期純利益 (又は当期純損失)		0								0		5,769,593	5,769,593	5,769,593		5,769,593
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0								0						0
目的積立金取崩額		0								0						0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0								0						0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0								0						0
当期変動額合計	0	0	78,064,000	-75,805,012	0	0	0	0	0	2,258,988	0	26,019,726	-20,250,133	5,769,593	5,769,593	8,028,581
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,589,596,018	-3,145,436,032	-2,673,768	0	0	0	0	-558,513,782	0	30,141,735	5,769,593	5,769,593	35,911,328	5,525,979,867

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月 1 日～令和6年 3 月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 138,314,246
	人件費支出	△ 671,568,073
	その他の業務支出	△ 201,442,613
	運営費交付金収入	1,057,851,000
	資産貸付収入	7,707,660
	文献複写料収入	57,906
	国以外からの受託収入	3,973,124
	寄附金収入	4,172,227
	その他の業務収入	4,347,245
	小 計	66,783,230
	利息の支払額	△ 19,088
	業務活動によるキャッシュ・フロー	66,764,142
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	251,683,116
	施設費による収入	78,064,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,619,116
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 106,854,974
VI	資金期首残高	306,993,674
VII	資金期末残高	200,138,700

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 200,138,700 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		5,769,593
	当期総利益	5,769,593	
II	利益処分額		
	積立金	5,769,593	<u>5,769,593</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60 年
構築物	10～50 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 過年度損益修正

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和6年3月31日現在)

現金及び預金勘定	200,138,700 円
資金残高	200,138,700 円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	200, 138, 700	200, 138, 700	—
(2) 未収金	45, 296, 008	45, 296, 008	—
(3) 未払金	(47, 133, 208)	(47, 133, 208)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

IX. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	267,909,867 円
退職給付費用	36,694,235 円
退職給付の支払額	△3,445,825 円
期末における退職給付引当金	301,158,277 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	36,694,235 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、3,899,572 円であります。

X. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は軽微のため記載を割愛します。

2. ファイナンス・リース取引における未経過リース料はありません。

XI. 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産

除去債務を計上しておりません。

XII. 追加情報

該当事項はありません。

付属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却 費)	建物	96,931,291			96,931,291	22,119,565	3,408,021			74,811,726	
	構築物	16,346,291	41,649,000		57,995,291	13,613,650	1,425,096			44,381,641	
	工具器具備品	278,043,575	8,220,116		286,263,691	262,836,363	29,780,189			23,427,328	
	計	391,321,157	49,869,116	0	441,190,273	298,569,578	34,613,306	0	0	142,620,695	
有形固定資産 (減価償却相 当額)	建物	3,991,962,800	0		3,991,962,800	2,733,063,246	67,530,855	611,465		1,258,288,089	
	構築物	606,033,539	78,064,000		684,097,539	413,577,837	8,274,157	2,303		270,517,399	
	工具器具備品	0			0			0		0	
	計	4,597,996,339	78,064,000	0	4,676,060,339	3,146,641,083	75,805,012	613,768	0	1,528,805,488	
非償却資産	土地	3,960,000,000			3,960,000,000					3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建物	4,088,894,091	0	0	4,088,894,091	2,755,182,811	70,938,876	611,465	0	1,333,099,815	
	構築物	622,379,830	119,713,000	0	742,092,830	427,191,487	9,699,253	2,303	0	314,899,040	
	工具器具備品	278,043,575	8,220,116	0	286,263,691	262,836,363	29,780,189	0	0	23,427,328	
	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	8,949,317,496	127,933,116	0	9,077,250,612	3,445,210,661	110,418,318	613,768	0	5,631,426,183	
無形固定資産	ソフトウェア	40,730,754	123,750,000		164,480,754	46,348,660	9,796,600			118,132,094	
	電話加入権	2,118,000			2,118,000			2,118,000	58,000	0	
	その他の無形固定資産	313,340			313,340	313,340	60			0	
	計	43,162,094	123,750,000	0	166,912,094	46,662,000	9,796,660	2,118,000	58,000	118,132,094	

※構築物の主な当期増加額	研修棟熱源設備改修工事	32,593,000
	研究管理棟他給排水設備改修工事	59,840,000
	所内ネットワーク配線整備工事	16,500,000
	囲障改修工事	10,780,000

※工具器具備品の主な当期増加額	カラー印刷機	5,969,700
	プロジェクター	1,408,000
	サーバ室空調機更新工事	842,416

※ソフトウェアの主な当期増加額	情報基盤システム	123,750,000
-----------------	----------	-------------

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	49,513,400	50,482,884	49,513,400	0	50,482,884	
計	49,513,400	50,482,884	49,513,400	0	50,482,884	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	267,909,867	36,694,235	3,445,825	301,158,277	
退職一時金に係る債務	267,909,867	36,694,235	3,445,825	301,158,277	
退職給付引当金	267,909,867	36,694,235	3,445,825	301,158,277	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	2,978,051,830	78,064,000	0	3,056,115,830	取得による増
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
計	2,511,532,018	78,064,000	0	2,589,596,018	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
124,036,805	1,057,851,000	870,893,033	173,619,116	0	1,044,512,149	52,959,225	84,416,431

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	656,921,531	726,997,440	
研究活動	219,698,357	242,140,744	人件費：181,066,449円 備品消耗品費：12,178,899円 その他：48,895,396円
研修事業	192,734,035	220,018,366	人件費：141,091,555円 備品消耗品費：4,495,131円 その他：74,431,680円
情報普及活動	244,489,139	264,838,330	人件費：164,177,910円 備品消耗品費：7,959,887円 その他：92,700,533円
期間進行基準による振替額	213,971,502	289,910,687	人件費：219,450,053円 備品消耗品費：5,707,014円 その他：64,753,620円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	
合計	870,893,033	1,016,908,127	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究活動	0		0	
研修事業			0	
情報普及活動	0		0	
共通	173,084,736	情報基盤システム 123,750,000円 所内ネットワーク配線 16,500,000円	0	
合計	173,084,736		0	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	14,317,579	賞与引当金見返：12,746,497円 退職給付引当金見返：1,571,082円
研修事業	9,932,388	賞与引当金見返：9,932,388円
情報普及活動	11,557,593	賞与引当金見返：11,557,593円
共通	17,151,665	賞与引当金見返：15,276,922円 退職給付引当金見返：1,874,743円
合計	52,959,225	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	37,100,431	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 研究活動 研究上の調査の見直しによる延期、研究機器の更新・購入のため、翌期に12,900千円を収益化予定 (2) 研修事業 講義・教材配信システムの機能強化のための機器更新・購入のため、翌期に8,300千円を収益化予定 (3) 情報普及活動 研究所ウェブサイトシステム更新のため、翌期に15,900千円を収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	47,316,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高と使用見込みは以下のとおりです。 特別支援教育にかかる研究活動及び研修事業を実施するための環境の充実・向上を目的として、施設・設備等の整備のため、47,316千円を運営費交付金債務のまま留保するものです。
計	84,416,431	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
研修棟熱源設備改修工事	32,593,000	0	32,593,000	0	
研究管理棟給排水設備改修工事	45,471,000	0	45,471,000	0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
計	78,064,000	0	78,064,000	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

附属明細書

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円	名	千円	名
	(1,008)	(2)	(-)	(-)
	55,832	2	1,087	1
職 員	千円	名	千円	名
	(55,597)	(25)	(-)	(-)
	554,537	56	5,401	4
合 計	千円	名	千円	名
	(56,605)	(27)	(-)	(-)
	610,369	58	6,488	5

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の令和2年3月末現在の俸給月額は、理事長895,000円、理事761,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(0) 0	0	
基盤研究(B)	(3,130,000) 909,000	7	
基盤研究(C)	(5,530,000) 1,209,000	11	
挑戦的研究(萌芽)	(565,000) 169,500	2	
若手研究	(2,467,182) 716,184	4	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(0,000) 0	0	厚生労働省 科学研究費
合計	(12,792,182) 3,333,684	25	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務				共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	242,140,744	220,018,366	264,838,330	726,997,440	289,971,187	1,016,968,627
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	75,805,012	75,805,012
その他行政コスト合計	0	0	0	0	75,805,012	75,805,012
行政コスト	242,140,744	220,018,366	264,838,330	726,997,440	365,776,199	1,092,773,639
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	242,140,744	220,018,366	264,838,330	726,997,440	365,776,199	1,092,773,639
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事 業 費 用						
人 件 費	158,624,062	123,603,824	143,828,719	426,056,605	192,552,243	618,608,848
賞 与 引 当 金 繰 入	12,996,076	10,126,867	11,783,893	34,906,836	15,576,048	50,482,884
退 職 給 付 費 用	9,446,311	7,360,864	8,565,298	25,372,473	11,321,762	36,694,235
謝 金	2,492,780	4,760,200	1,827,050	9,080,030	1,011,000	10,091,030
職 員 旅 費	14,677,697	347,811	3,771,148	18,796,656	2,120,983	20,917,639
委 員 等 旅 費	1,586,859	1,836,575	466,325	3,879,759	37,260	3,917,019
備 品 消 耗 品 費	12,178,899	4,495,131	7,959,887	24,633,917	5,707,014	30,340,931
光 熱 水 料	6,413,355	8,365,245	7,249,879	22,028,479	5,855,671	27,884,150
減 価 償 却 費	0	9,796,600	0	9,796,600	34,613,306	44,409,906
雑 役 務 費	12,221,386	26,286,362	41,746,154	80,253,902	8,659,659	88,913,561
各 所 修 繕 費	2,842,189	4,437,529	2,577,089	9,856,807	3,406,418	13,263,225
保 守 費	4,119,724	7,228,250	19,911,844	31,259,818	4,877,642	36,137,460
そ の 他 の 経 費	4,541,406	11,373,108	15,161,044	31,075,558	4,213,093	35,288,651
小 計	242,140,744	220,018,366	264,838,330	726,997,440	289,952,099	1,016,949,539
支 払 利 息	0	0			19,088	19,088
計	242,140,744	220,018,366	264,838,330	726,997,440	289,971,187	1,016,968,627
事 業 収 益						
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	219,698,357	192,734,035	244,489,139	656,921,531	213,971,502	870,893,033
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	0	2,539,123	66,491	2,605,614	41,804,292	44,409,906
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	3,973,124	0	0	3,973,124	0	3,973,124
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	12,996,076	10,126,867	11,783,893	34,906,836	15,576,048	50,482,884
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	9,446,311	7,360,864	8,565,298	25,372,473	11,321,762	36,694,235
そ の 他 の 収 入	3,391,587	2,604,254	2,725,382	8,721,223	3,391,588	12,112,811
寄 附 金 収 益 (注)	1,672,227	2,500,000	0	4,172,227	0	4,172,227
計	251,177,682	217,865,143	267,630,203	736,673,028	286,065,192	1,022,738,220
事 業 損 益	9,036,938	△ 2,153,223	2,791,873	9,675,588	△ 3,905,995	5,769,593
当期純損益						5,769,593
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)						0
当期総損益						5,769,593
V 総資産						
土地	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	1,333,099,815	1,333,099,815
構築物	0	0	0	0	314,899,040	314,899,040
その他	0	0	0	0	738,662,306	738,662,306
計	0	0	0	0	6,346,661,161	6,346,661,161

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。